

## 令和 4 年度

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 を活用した事業の効果検証について



愛媛県砥部町

#### 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金には、コロナ対応の取組である限り、自由度高く使うことのできる「通常分」、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減する事業の実施に使うことのできる「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施するための「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」などがあります。

通常分の交付限度額は、感染状況、財政規模、人口等から算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等における地方負担分を算定基礎とした額等の合計額、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分の交付限度額は、人口や感染状況等から算定された額、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の限度額は、人口や物価上昇率等から算定された額となっています。

本町の令和4年度の交付限度額は、表のとおり4億7,703万1千円です。そのうち、令和4年度中に3億3,344万5千円交付決定されて、新型コロナウイルス感染症対応事業に3億2,388万8千円充当しました。残りの1億4,358万6千円は、令和5年度予算で活用します。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付限度額

(単位	千円)
(#11)	-

通常分	186, 609			
		国の令和3年度補正予算(令和3年12月27日) (本省繰越)	158, 472	町の4年度予算
		国の令和3年度補正予算(令和4年4月28日)	24, 603	町の4年度予算
		国の令和3年度補正予算(令和5年2月15日) 国庫補助事業等の地方負担分(※1)	3, 534	町の4年度予算
原油価格・物価	73, 810			
高騰分		国の令和4年度予備費(令和4年4月28日)	73, 810	町の4年度予算
重点支援交付金	216, 612			
		国の令和4年度予備費(令和4年9月20日)	73, 026	町の4年度予算
		国の令和4年度予備費(令和5年3月29日) 推奨事業メニュー	81, 706	町の5年度予算
		国の令和4年度予備費(令和5年3月29日) 低所得世帯支援枠	61, 880	町の5年度予算
合 計	477, 031			

※1 令和4年4月から令和4年12月までの期間に交付決定された国庫補助事業等の地方負担分

#### 2 新型コロナウイルス感染症対応事業(総括)について

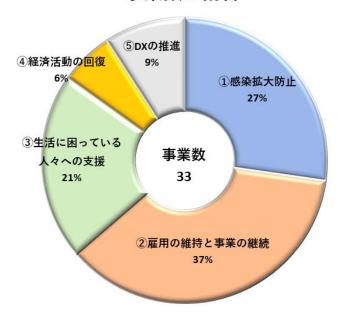
本町では、令和4年度において、33事業(対象事業費3億7,160万5千円)を実施しました。

(単位:千円)

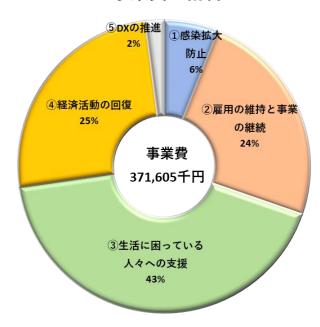
			\ <del>+</del>   <del>+</del>   <del>+</del>   1   1   1   1
事業の種別	事業数	事業費	交付金充当額
①感染拡大防止	9	23, 785	20, 764
②雇用の維持と事業の継続	12	90, 752	90, 752
③生活に困っている人々への支援	7	156, 242	156, 046
④経済活動の回復	2	93, 739	49, 239
⑤DXの推進	3	7, 087	7, 087
合 計	33	371, 605	323, 888

※令和4年度実施計画に掲載した事業です。

### 事業数の割合



#### 事業費の割合



						決算額 (単位:千円)						(単位	千円)		
			計画申請時の事業概要										1127		
NO	補助 ・ 単独	事業名	(1目的・効果 (2)交付金を充当する経費内容 (3)積算根拠(対象数、単価等) (④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付 金交付対 象経費	臨時交付 金(通常 分)	臨時交付 金(原油 価格・物 価高騰 分)	臨時交付 金(重点 支援分)	国庫補助 額	その他 (県費・ 地方債 等)	一般財源 (補助対 象外経費 を含む)	実施状況	効果検証 (担当課評価)
1	単独	新型コロナウイルス感染症検査費交付 金事業 (①感染拡大防止)	①高齢者福祉施設等におけるクラスターの発生を抑えるため、施設の利用者が行う自主検査に対して、検査に要した費用を交付する。 ②新型コロナウイルス感染症検査に要した経費全額 ③22,000円×60件=1,320千円 ※県補助金175千円 ④高齢者福祉施設等の利用者	R4.4	R5.3	1, 014	864	864				150		補助金支給件数:37件(60人) 補助金支給額:1,013,800円	自主検査費用を補助することにより、迅速に検査し、クラスターの発生を最小限にとどめ、拡大を防ぐことができた。
2	単独	砥部こども園トイレ改修事業 (①感染拡大防止)	①新型コロナウイルス感染症予防のため、砥部こども園のトイレ改修を実施することで、衛生環境の向上を図る。 ②・和式便器撤去費(4台) ・洋式便器取付費(4台) ③工事請負費1, 188千円 ④砥部こども園	R4.7	R4.9	1, 034	1, 034	1, 034						砥部こども園の園児用トイレ4箇所洋式 化した。	園内の園児用トイレ洋式化率64%から 100%となり、衛生環境の向上を図ることができた。
3	単独		①新型コロナウイルス感染拡大の影響による農業収益減少等のリスクへの備えを強化し、安定的な農業経営を構築するため、収入保険への加入促進を図る。 ②収入保険加入時の個人負担額(保険料及び事務費)に対する補助金(補助率1/2) ③1件当たりの個人負担額(保険料及び事務費)110,780円、加入件数15件として試算。 110,780円×15件×1/2≒831千円 ④農業経営収入保険新規加入者	R4.4	R5.3	53	53	53						農業収益減少等のリスクへの備えを強化し、安定的な農業経営を構築するため、収入保険加入時の個人負担額に対し一部補助を行った。 保険加入者数:3人保険料:108,563円補助金額:53,000円	この事業を実施したことにより新規加入者が3人あり、加入者数が69人となったため、加入率が50.0%(有資格者数138人)となったことから収入保険への加入促進を図ることができた。
4	単独	砥部町新型コロナウイルス感染症対策 緊急地域雇用維持助成金事業 (②雇用の維持と事業の継続)	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一時的な休業により労働者の雇用の維持を図ろうとする事業者に対し、助成金を支給することにより、雇用の安定及び事業活動の継続を図る。 ②雇用調整助成金等の支給を受けている場合、以下の額を助成金として支給・雇用調整助成金等の支給率が5分の4の場合、国の支給決定金額の8分の1の額・雇用調整助成金等の支給率が10分の9の場合、国の支給決定金額の18分の1の額・支給額は、1事業者当たり、1,000千円が年間の限度額 ③令和3年度実績から、150,446×12/9≒200,000円令和4年度は申請額を5倍見込み200,000円×5倍=1,000,000円	R4.4	R5.3	987	987	987						補助実績:7社 補助額:987, 350円	助成金により労働者の雇用維持を図る事業所を支援し、雇用減少を防ぐことに貢献した。 年内の雇止め件数:0件 廃業件数:0件
5	単独	令和4年度砥部町新型コロナウイルス 感染症対策プレミアム商品券事業(物 価高騰対応分) (④経済活動の回復)		R4.6	R5.3	81, 395	36, 895		36, 895			44, 500		販売冊数: 27, 990冊 販売総額: 139, 950, 000円 町商工会への補助額: 91, 406, 856円 <内訳> ・プレミアム分83, 795, 625円 ・事務費7, 611, 231円 町事務費: 2, 331, 567円 <内訳> ・印刷代125, 989円 ・郵送料2, 205, 578円	商品券発行により、消費購買力を高め、 町内中小企業等の売上増加及び住民の生 活支援が図られた。 経済効果=利用金額 223, 455, 000円

						決算額					(単位	: 千円)		
NO	補助 ・ 単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付 金交付対 象経費	金(通常 分)	臨時交付 金(重点 支援分)	国庫補助額	その他 (県費・ 地方債 等)	一般財源 (補助対 象外経費 を含む)	実施状況	効果検証 (担当課評価)
6	単独	GIGAスクールサポーター配置支援事業 (⑤DXの推進)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、児童生徒の学習環境を充実させるため、GIGAスクール構想における1人1台のタブレット端末の運用にあたり、GIGAスクールサポーターを配置する。これにより、教員のICT活用指導力を向上させて、児童生徒の情報教育の支援を図る。②GIGAスクールサポーター配置に係る経費③委託料:484千円×12か月=5,808千円	R4.4	R5.3	5, 702	5, 702	5, 702					GIGAスクールサポーターを5校に1人配置。 学習用タブレット端末の運用に当たり、 教職員に対して機器、ソフトウェア、教 材の活用方法について研修会を開催した リ、マニュアルを作成した。また、ブ レットを利用した授に対し、タラ レットの操作がスムーズに対応できてい ない子どもの支援を行った。	り、教職員のデジタルリテラシーが向上 され、デジタル教材等の利用が進み、タ ブレット端末を1日1回以上活用すること ができた。
7	単独		①インターネット経由で利用できる電子図書館を導入することで、不特定多数が利用する図書館での新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。②電子図書館システム初期導入経費、電子図書館システム使用料③・電子図書館システム導入業務委託料770千円・電子図書館システム使用料330千円(R4.10~R5.3の6か月分)	R4.7	R5.3	1, 100	1, 100	1, 100					令和4年10月にシステムを導入し、利用 を開始した。	実際に図書館へ来ていただくことなく、 図書の貸出が可能となり、感染防止を図 ることができた。 閲覧者数: 2,816人 登録者数: 224人
8	単独	令和4年度砥部町社会福祉施設等物価 高騰対策緊急支援事業 (②雇用の維持と事業の継続)	①コロナ禍の影響により食材、原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている社会福祉施設等に対し、安定的な福祉サービスの提供を確保するため、町内で社会福祉施設等を運営する者に対し支援金を給付する。 ②支援金 ③支援金の額 (7)高齢者福祉施設・介護保険関係施設・入所系事業 200千円/事業×17事業=3,400千円・通所系事業 100千円/事業×12事業=1,200千円・その他事業 50千円/事業×16事業=800千円(/)障がい者福祉施設・入所系事業 200千円/事業×4事業=800千円・通所系事業 100千円/事業×8事業=800千円・通所系事業 100千円/事業×12事業=600千円・郵送料 94円×30法人=3千円計7,603千円	R5.1	R5.2	7, 603	7, 603		7, 603				支給額 (7)高齢者福祉施設 5,400,000円 ・入所系事業 200,000円/事業×17事業 =3,400,000円 ・通所系事業 100,000円/事業×12事業 =1,200,000円 ・その他事業 50,000円/事業×16事業= 800,000円 ・郵送料 1,736円 (イ) 障がい者福祉施設 2,200,000円 ・入所系事業 200,000円/事業×4事業= 800,000円 ・通所系事業 100,000円/事業×8事業= 800,000円 ・その他事業 50,000円/事業×12事業= 600,000円 ・郵送料 826円	
9	単独	水道基本料金減額事業 (③生活に困っている人々への支援)	①新型コロナウイルス感染症の影響及び円安及びロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界情勢不安等に伴う輸送網の混乱・輸送コスト増等による物価高対策として、6か月分の基本料金を免除を行い、負担を軽減する。 ②水道事業会計で実施する令和4年10月から令和5年3月請求分の基本料金を免除する事業に対する一般会計の負担金 ③・水道基本料金免除額 48,805,950円 【内訳】 [ゆ13] 1,910円×7,274件×3回=41,680,020円 [ゆ20] 2,570円×413件×3回=3,184,230円 [ゆ25] 3,780円×74件×3回=839,160円 [ゆ30] 4,840円×44件×3回=638,880円 [ゆ40] 9,060円×51件×3回=1,386,180円 [ゆ40] 9,060円×51件×3回=1,386,180円 [の50] 11,550円×16件×3回=554,400円 [の50] 24,040円×3件×3回=216,360円 [の150] 51,120円×2件×3回=306,720円 ・水道料金システム改修委託料 700,000円  ②本町と水道使用契約を結んでいる町民、事業所(公共施設を含まない)	R4.10	R5.3	46, 973	46, 973	46, 973					令和4年10月から令和5年3月請求分まで の6か月間の全水道契約者7,877戸分の基 本料金を免除した。 免除総額:47,964,660 (内訳) 一般分 46,312,550円 官公庁分1,652,110円 ※官公庁分は交付金対象外 水道料金システム改修費: 660,000円	コロナ禍の長期化や物価高騰の影響を受けた町民や事業者を支援することができた。

						決算額						(単位	: 千円)		
NO	補助 ・	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期		臨時交付 金交付対 象経費	金(通常 分)	臨時交付 金(原油 価格・物 価高騰 分)	臨時交付 金(重点 支援分)	国庫補助 額	その他 (県費・ 地方債 等)	一般財源 (補助対 象外経費 を含む)	実施状況	効果検証 (担当課評価)
10	単独	施設園芸原油価格高騰対策支援事業 (②雇用の維持と事業の継続)	①コロナ禍における原油等の価格高騰により、燃料費の農業経営コストが増加するなど、特に影響を受けている施設園芸農家に対して、園芸用施設の加温設備に使用する燃料費の一部を助成し、施設園芸農家の経営の負担軽減を図る。②令和3年10月1日から令和4年12月31日までの施設園芸において加温設備を使用し、農作物栽培のための加温に要した燃料費 ③11,7000(補助対象期間供給数量(推計))×112基(加温設備数(推計))×24円(補助単価)≒31,450,000円	R4.9	R5.3	18, 199	18, 199	18, 199						原油等の価格高騰により、燃料費の農業 経営コストが増加するなど、特に影響 受けている施設園芸農家に対して、園芸 用施設の加温施設に使用する燃料費の一 部助成を行った。 事業対象者数:38人 事業費:61,714,141円 補助金額:18,199,440円	コロナ禍における原油等の価格高騰による施設園芸農家の経営の負担軽減を図ることができ、農林課・農業委員会への離 農の相談等はなかった。
11	単独	農業肥料価格高騰対策支援事業 (②雇用の維持と事業の継続)	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減するため、肥料の購入費用の一部を助成し、農業者の経営の負担軽減を図る。②令和4年4月1日から令和4年12月31日までに農業者が購入した肥料の値上がり分への支援。③62,040,000円(補助対象期間肥料購入費(推計))×30%(購入肥料平均値上率)=18,612,000円	R4.9	R5.3	6, 597	6, 597	6, 597						原油価格や物価の高騰の影響を受けている農業者に対して、肥料の購入費用の一部助成を行った。 事業対象者数: 431人 事業費: 50,375,893円 補助金額: 6,597,283円	コロナ禍における原油価格や物価の高騰による農業者の経営の負担軽減を図ることができ、農林課・農業委員会への離農の相談等はなかった。
12	単独	林業関係団体原油高騰対策支援事業 (②雇用の維持と事業の継続)	①コロナ禍における燃料費高騰の影響を受けている林業事業者等の事業継続を支援する。 ②令和3年4月1日から令和4年12月31日までに生産者が購入した燃料費の値上がり分への支援 ③27,3360(補助対象期間燃料購入量)×29円(補助単価)=792,744円 ④乾しいたけ、乾たけのこ生産者	R4.9	R5.3	690	690	690							コロナ禍における原油等の価格高騰による林業事業者の経営の負担軽減を図ることができ、農林課・森林組合への廃業の相談等はなかった。
13	単独	令和4年度砥部町版応援金事業 (②雇用の維持と事業の継続)	①新型コロナウイルス感染症の影響長期化、物価高騰による収支悪化などにより大きな影響を受けている中小企業者等に対し、経営安定及び事業の継続を図る。 ②申請者に応援金を給付 ③応援金50千円×申請400件=20,000千円 ④令和4年10月1日時点で、砥部町内に主たる事業所又は店舗を有する法人若しくは個人事業主 えひめ版応援金第3弾、第4弾若しくは事業復活支援金のいずれかを受給していること	R4.9	R5.1	11, 083	11, 083	11, 083						補助実績: 220社	応援金給付により、売上減少の一部を支援し、中小企業等の事業継続を図ることができた。
14															
15	単独	令和4年度砥部町商工業振興事業(物価高騰分) (②雇用の維持と事業の継続)	①新型コロナウイルス感染症の急速な再拡大、原油・原材料価格の高騰対策のため、砥部町商工会が行う小規模事業者に対する経営改善普及事業及び商工業の振興を図るための事業に対し交付金を交付する。 ②申請のあった会員に支援金を支給 ③支援金100千円×法人会員224件=22,400,000円支援金 50千円×個人会員353件=17,650,000円振込手数料550円×振込件数577件=318,000円40つれ4年11月1日時点の会員及び12月20日までに申請した新規会員	R4.9	R5.3	36, 915	36, 915		36, 915					補助美額:205任  個人車業主・1件につき50,000円	交付金支給により、原材料価格高騰等に よる負担の一部を支援し、中小企業及び 個人事業主の事業継続を図ることができ た。

						決算額	快算額 (単位:千円)						: 千円)		
NO	補助 ・ 単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期		金交付対	臨時交付 金(通常 分)	価格・物	臨時交付 金(重点 支援分)	国庫補助額	その他 (県費・ 地方債 等)	一般財源 (補助対 象外経費 を含む)	実施状況	効果検証 (担当課評価)
16	単独	令和4年度砥部町砥部焼振興事業交付金 事業 (②雇用の維持と事業の継続)	①新型コロナウイルス感染症の急速な再拡大、原油・原材料価格が高騰する中、砥部焼産業の振興を図るため、砥部焼事業者で組織する団体が実施する破部焼振興事業に対し交付金を交付する。②申請のあった組合員に支援金を支給 ③支援金100千円×法人組合員17件=1,700,000円支援金50千円×個人組合員64件=3,200,000円振込手数料550円×振込件数81件=44,550円 ④令和4年11月1日時点の組合員及び12月20日までに申請した新規組合員	R4.9	R5.3	904	904	904						個人事業主:1件につき50,000円	交付金支給により、原材料価格高騰等による負担の一部を支援し、窯元の事業継続を図ることができた。
17	単独		①空調設備がない体育館でコロナ対策を徹底するため、扇風機を設置し換気 を図る。 ②コロナ対策用扇風機購入費 ③10,165円×10台=101,650円 ④砥部町中央公民館体育館、陶街道ゆとり公園体育館	R4.11	R5.1	102	102	102							扇風機を設置することで、空調設備がない体育館においても換気が可能となり、 感染防止を図ることができた。
18	単独	庁舎感染対策事業 (①感染拡大防止)	①消毒等を実施することで、不特定多数が利用する役場庁舎での新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。 ②感染症対策のための消毒類等の消耗品 ③必要経費100千円 【内訳】 ・次亜塩素酸(5L) 単価3,500円×2本=7,000円 ・手袋 単価110円×60セット=6,600円 ・ボトル 単価110円×35本=3,850円 ・洗面所等ペーパータオル 単価5,500円×9箱=49,500円 ・アルコール消毒液(1L) 単価1,650円×20本=33,000円 ④地方公共団体	R4.4	R5.3	48	48	48							庁舎内の感染症対策として、共用部分を中心に、朝と昼休みに消毒を実施することにより、庁舎内の感染を防ぐことができた。
19	単独	(①感染拡大防止)	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、町内の公共施設のトイレ手洗い場等に自動水栓設備を整備することで、非接触にして、衛生環境の向上を図る。 ②自動水栓化に係る工事費 ③工事請負費18,700千円(33施設、水栓箇所合計168個) ④地方公共団体	R4.10	R5.3	13, 645	13, 645	13, 645						改修施設:28施設 自動水栓化改修箇所:140箇所	町内の公共施設にある手洗い場等を自動 水栓化することにより、接触による感染 を防止することができた。
20	単独	令和4年度砥部町タクシー事業者支援 金事業 (②雇用の維持と事業の継続)	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある交通 事業者を支援する。 ②車両燃料費に対する支援金 ③上限額50,000円×16台=800,000円 ④町内に営業所を有するタクシー事業者	R5.1	R5.3	491	491			491				支援事業者:2社 支援金:491,383円	支援金を交付することにより、町内交通 事業者の事業継続及び経営安定化を図る ことができた。
21	単独	砥部町高齢者福祉施設感染対策整備事業 (①感染拡大防止)	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、町内の高齢者福祉施設等に空気清浄機を設置するとともに、男性用小便器に自動水栓設備を整備することで、非接触にして、衛生環境の向上を図る。②空気清浄機購入費、自動水栓化に係る工事費③1,925千円【内訳】・空気清浄機購入費57,200円×3台=171,600円70,400円×3台=211,200円289,300円×4台=1,157,200円・自動水栓工事請負費96,250円×4か所=385,000円	R4.12	R5.3	1, 526	1, 526	1, 526						空気清浄機 ・1,140,920円(5施設10台) 自動水洗工事 ・385,000円(2施設4台)	空気清浄機の設置及び男性用小便器の自動水洗化により、新型コロナウイルスの感染防止・衛生環境の向上を図った。クラスター発生件数:0件

						決算額	決算額 (単位:千円)								
NO	補助 ・ 単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付 金交付対 象経費			臨時交付 金(重点 支援分)	国庫補助額	その他 (県費・ 地方債 等)	一般財源 (補助経費 を含む)	実施状況	効果検証 (担当課評価)
22	単独		①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に影響が大きいと考えられる低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、生活者支援として国の給付金に上乗せして給付金を支給する。②非課税世帯への給付金及び給付に係る事務費等 ③【事務費】 ・職員手当(時間外勤務手当)64千円 ・消耗品費70千円 ・窓あき封筒15.8円×5,000枚×1.1≒87千円 ・郵送料84円×2,800通≒236千円 ・振込手数料110円×2,800件=308千円 ・システム導入委託料 1,100千円 【事業費】 ・補助金 42,000千円(15,000円×2,800世帯) ④住民税非課税世帯及び家計急変世帯	R4.12	R5.3	38, 721	38, 525	38, 525					196	低所得世帯を対象とした給付金を支給 給付金支給世帯: 2,469世帯 給付額: 37,035,000円(対象世帯1世帯 につき1万5千円) 事務費: 1,686,245円 ※一部交付金対象外を含む。	価格高騰による生活費の負担増を踏まえ、低所得世帯に対し1世帯当たり1万5千円の給付金を支給し、低所得世帯の生活を支援した。
23	単独		①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格が高騰する中、生活支援として、保育施設へ入所する園児の保護者の負担軽減のため、給食費負担金を免除する。 ②令和5年1月~3月までの公立保育所・こども園入園児の給食材料費負担金の減免に係る費用 ③宮内保育所(4,700円×38人+400円×19人)×3ヶ月≒558千円 麻生保育所(4,700円×90人+400円×26人)×3ヶ月≒1,300千円 広田保育所(400円×2人)×3ヶ月≒2千円 砥部こども園(4,700円×30人+400円×23人)×3ヶ月≒450千円	R5.1	R5.3	2, 283	2, 283			2, 283				町内公立施設の令和5年1月から3月まで の給食材料費負担金を免除した。 対象施設:4園 対象者:230人 免除額:2,283,140円	町内の公立保育施設に通園する園児の保 護者の給食費を免除することで、子育て 世帯の負担軽減ができた。
24	単独	電力・ガス・食料品等価格高騰に対する保育施設支援事業 (②雇用の維持と事業の継続)	①コロナ禍における電気・ガス・食料品等の価格が高騰する中、保育の維持継続する事業者に対して応援金を支給する。 ②施設運営(保育サービス)を継続するための補助金。 ③補助金130千円×1件=130千円 ④私立の保育施設	R5.3	R5.3	130	130			130				私立保育施設へ応援金の支給 対象施設:1園 支給総額:130千円	町内の私立保育施設への支援により、コロナ禍における負担増加に対する軽減を図ることができた。
25	単独	私立保育施設給食材料費負担金免除相当分支援事業 (③生活に困っている人々への支援)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格が高騰する中、生活支援として、私立保育施設が、園児の保護者の負担軽減のため、給食材料費負担金を免除する事業に対して支援する。 ②令和5年1月~3月の期間中、私立保育施設が実施する入園児の給食材料費負担金の減免に係る費用に対する補助金 ③対象者13人(1号)×250円×60食(3か月分)=195,000円対象者8人(1号副食費免除)×30円×60食=14,400円対象者29人(2号)×280円×60食=487,200円対象者15人(2号副食費免除)×60円×60食=54,000円計65人750,600円	R5.3	R5.3	665	665			665				町内私立施設の令和5年1月から3月まで の給食材料費負担金を免除した。 対象施設:1園 対象者:65人 免除額:665,410円	町内の私立保育施設に通園する園児の保護者の給食費を免除することで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
26	単独		①コロナ禍における物価・生活総合対策として子育で世帯に対して給付金を支給する。 ②児童一人当たり15,000円の給付金及び給付に係る事務費等 ③【事務費】 ・職員手当(時間外勤務手当)243千円 ・消耗品費30千円 ・窓あき封筒(3,000枚)79千円 ・郵送料84円×(1,370世帯+430世帯×2回)≒188千円 ・振込手数料110円×1,800件=198千円 ・システム導入委託料880千円 【事業費】 ・補助金 48,000千円(15,000円×3,200人) ≪通常分≫総事業費10,500千円、対象経費10,500千円 ≪重点交付金分≫総事業費39,118千円、対象経費39,118千円 ④砥部町在住の0歳から18歳(高校生まで)の児童	R4.12	R5.3	35, 248	35, 248			35, 248				18歳以下の児童を養育する世帯に超独自の給付を行った。 支給児童数: 3,114人 支給額: 46,710,000円(対象児童1人につき15,000円) 【関連事業 NO.26・27】	18歳以下の児童を養育する世帯に、町独自の給付を行い、幅広い子育て世帯を支援することができた。

						決算額						(単位	: 千円)		
NO	補助・		計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期		金交付対	金 (通常 分)	臨時交付 金(原油 価格・物 価高騰 分)	臨時交付 金(重点 支援分)	国庫補助額	その他 (県費・ 地方債 等)	一般財源 (補助発 象外を含む)	実施状況	効果検証 (担当課評価)
27	単独		①コロナ禍における物価・生活総合対策として子育て世帯に対して給付金を支給する。 ②児童一人当たり15,000円の給付金及び給付に係る事務費等 ③【事務費】 ・職員手当(時間外勤務手当)243千円 ・消耗品費30千円 ・窓あき封筒(3,000枚)79千円 ・郵送料84円×(1,370世帯+430世帯×2回)≒188千円 ・振込手数料110円×1,800件=198千円 ・システム導入委託料880千円 【事業費】 ・補助金 48,000千円(15,000円×3,200人) 《通常分≫総事業費10,500千円、対象経費10,500千円 《重点交付金分≫総事業費39,118千円、対象経費39,118千円 ④砥部町在住の0歳から18歳(高校生まで)の児童	R4.12	R5.3	12, 847	12, 847	12, 847						18歳以下の児童を養育する世帯に超独自の給付を行った。 支給児童数:3,114人 支給額:46,710,000円(対象児童1人につき15,000円) 【関連事業 NO.26・27】	18歳以下の児童を養育する世帯に、町独自の給付を行い、幅広い子育て世帯を支援することができた。
28	単独		①コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受けている町内医療機関等の負担を軽減し、安定的かつ継続的な事業運営を支援するため、医療機関等を運営する者に支援金を給付する。 ②支援金 ③事業費 7,199千円 【支援金】 7,194千円 ・病院 2,304千円×1カ所=2,304千円 ・有床診療所 600千円×1カ所=600千円 ・無床診療所 200千円×1カ所=3,600千円 ・訪問看護ステーション 70千円×3カ所=210千円 ・施術所 20千円×20カ所=400千円 ・薬局 20千円×4カ所=80千円 【事務費】 5千円 ・郵送料 94円×47カ所≒5千円 ④病院、有床診療所、無床診療所、訪問看護ステーション、施術所及び薬局	R4.12	R5.3	7, 100	7, 100			7, 100				支援事業所数:42カ所 支援金:7.094千円 郵送料:6千円	当該支援金により、医療機関等の継続的な経営及び従業員等の雇用の継続を図ることができた。
29	単独	(①感染拡大防止)	①新型コロナウイルス感染症予防のためのアルコール消毒液を購入し、公共施設に来場する町民に対し、安全・安心な住民サービスを継続して提供する。 ②来場者の手指消毒等、感染予防のためのアルコール消毒液の整備に係る経費 ③事業費 237千円 ・アルコール消毒液 単価1,650円×144本=237千円 ④保健センター、中央公民館	R4.4	R5.3	239	239	239						感染症対策に必要な消耗品を購入した。 手指消毒液:10×144本 消毒液:600ml×2本	左記消耗品を配備することで、職員及び 来庁者等の感染対策を実施することがで きた。
30	単独	  幼稚園及び小・中学校給食材料費負担	①コロナ禍における物価高騰による幼稚園、小中学生の保護者の負担を軽減するため、給食材料費負担金を減免する。 ②令和5年1~3月分までの給食材料費負担金の減免に係る費用 ③幼稚園:4,680食×235円=1,099,800円 1,664食×20円=33,280円(副食費免除) 小学生:53,768食×250円=13,442,000円 中学生:29,328食×290円=8,505,120円	R5.1	R5.3	19, 505	19, 505			19, 505					物価高騰等の影響を受けていた保護者に対し、給食費を減免することによって、 経済的負担の軽減を図ることができた。

						決算額	決算額 (単位:					(単位	: 千円)		
NO	補助 ・ 単独	事業名	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期		臨時交付 金交付対 象経費	臨時交付 金(通常 分)	臨時交付 金(原油 価格・物 価高騰 分)	臨時交付 金(重点 支援分)	国庫補助額	その他 (県費・ 地方債 等)	一般財源 (補助対 象外経 を含む)	実施状況	効果検証 (担当課評価)
31	補助	学校保健特別対策事業費補助金 (①感染拡大防止)	(学校等における感染症対策等支援事業) ①各学校が新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品の購入等に係る経費 ③補助基準額5,732千円 【内訳】 ・麻生小学校(435人) 656千円 ・宮内小学校(328人) 630千円 ・砥部小学校(265人) 449千円 ・広田小学校(20人) 232千円 ・低部中学校(597人) 899千円 ※国補助金(補助率1/2) 2,866千円 ④町内小中学校	R4.6	R5.3	5, 737	2, 866	2, 866			2, 866		5	小中学校において感染対策に必要な消耗 品及び備品を購入。 【購入金額】5,739,756円 小学校:3,939,565円 中学校:1,967,120円 【購入品目】 消毒液、CO2濃度測定器、空気清浄機、 遠隔授業用Webカメラ 等	左記の消耗品及び備品を整備することで、児童生徒や教職員の飛沫感染を防止することができた。 学校内クラスター発生件数:0件
32	単独	(⑤DXの推進)	①コロナ禍において、リモート会議等の施設利用を可能にするため、文化会館の貨館施設にLAN設備を導入する。 ②LAN設備導入にかかる工事費 ③工事請負費285千円(6箇所) ④砥部町文化会館	R4.8	R4.9	285	285	285						文化会館の貸館施設にLAN設備を導入 し、リモート会議等での利用が可能な体 制とした。 LAN設備導入:6箇所	LAN設備の導入により感染症に配慮した施設利用が可能となり、感染防止を図ることができた。
33	単独	新型コロナウイルス感染症対策資機材 収納棚整備事業 (①感染拡大防止)	①拡充した避難所用新型コロナウイルス感染症対策資機材を適正保管するため、防災倉庫へ収納棚を整備する。 ②収納棚購入費用 ③中軽量棚 65千円×6台=390,000円 中軽量連結棚 44千円×6台=264,000円 搬入組立費 20,100円 合計674,100×1.1=741,510円 ④地方公共団体	R5.2	R5.2	440	440	440						総合福祉センターはらまち防災倉庫に、 避難所用新型コロナウイルス感染症対策 資機材を適正保管するため、収納棚を購入した。 中軽量棚、中軽量連結棚 各6台購入	購入により、感染症対策資機材を適正保 管することができた。
34	単独	令和4年度砥部町新型コロナウイルス 感染症対策プレミアム商品券事業(通		R4.6	R5.3	12, 344	12, 344	12, 344						販売冊数: 27, 990冊 販売総額: 139, 950, 000円 町商工会への補助額: 91, 406, 856円 <内訳>・プレミアム分83, 795, 625円 ・事務費7, 611, 231円 町事務費: 2, 331, 567円 <内訳>・印刷代125, 989円 ・郵送料2, 205, 578円	商品券発行により、消費購買力を高め、 町内中小企業等の売上増加及び住民の生 活支援が図られた。 経済効果=利用金額 223,455,000円
		1			合計	371, 605	323, 888	177, 053	73, 810	73, 025	2, 866	44, 650	201		

※後年度に効果が発現する事業については、検証でき次第、随時更新します。